



## 平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	36,981	△14.1	853	△26.4	746	△44.5	813	△29.5
27年6月期第3四半期	43,064	△1.1	1,159	11.2	1,345	20.8	1,153	62.8

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 744百万円 (△49.5%) 27年6月期第3四半期 1,474百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	95.25	—
27年6月期第3四半期	135.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	28,751	8,740	29.4	989.00
27年6月期	28,053	8,043	27.6	907.89

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 8,444百万円 27年6月期 7,752百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△5.3	850	△21.3	1,000	△24.4	600	△43.5	70.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	8,792,000 株	27年6月期	8,792,000 株
28年6月期3Q	253,323 株	27年6月期	252,899 株
28年6月期3Q	8,538,839 株	27年6月期3Q	8,540,078 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策等により、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は消費マインドの持ち直しに足踏みがみられ、また新興国を中心として海外経済の下振れ懸念が増すなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高36,981百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益853百万円（前年同四半期比26.4%減）、経常利益746百万円（前年同四半期比44.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益813百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、継続していた官民大型工事が減退する中、公共工事の発注が予想以上に低調で、建設資材関連の販売も伸び悩み減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,397百万円（前年同四半期比19.2%減）、営業利益は253百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

#### ② 電設資材事業

電設資材事業は、公共工事の大型案件が減少したことに加え、民間企業の設備投資需要も低調だったことを映じて減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,746百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は362百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の需要低迷と油外商品の販売不振、原油価格の下落による販売単価の値下がり要因として減収減益となりました。オート部門では、車両関連商品の販売に努めましたが、車検、車両販売ともに低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,647百万円（前年同四半期比19.5%減）、営業利益は197百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きこ加工品やきこ培地の販売量が順調に推移し、増収増益となりました。不動産部門では、建物分譲物件の売買が増加し、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,190百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は158百万円（前年同四半期比529.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が280百万円、受取手形及び売掛金が519百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が133百万円減少しましたが、貸倒引当金が109百万円（△の減少）増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、28,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が369百万円増加しましたが、その他流動負債が447百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が213百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益813百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.4%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月12日の「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18百万円減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は20百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117	1,397
受取手形及び売掛金	9,892	10,412
商品及び製品	1,534	1,620
仕掛品	43	122
原材料及び貯蔵品	236	266
繰延税金資産	218	161
その他	1,519	1,249
貸倒引当金	△104	△70
流動資産合計	14,458	15,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,704	7,718
減価償却累計額	△5,306	△5,383
建物及び構築物（純額）	2,398	2,334
機械装置及び運搬具	5,082	5,215
減価償却累計額	△3,485	△3,561
機械装置及び運搬具（純額）	1,596	1,653
土地	6,120	6,106
リース資産	373	374
減価償却累計額	△128	△145
リース資産（純額）	245	229
建設仮勘定	74	48
その他	1,653	1,690
減価償却累計額	△1,401	△1,429
その他（純額）	252	261
有形固定資産合計	10,688	10,633
無形固定資産		
投資その他の資産	309	299
投資有価証券	824	906
繰延税金資産	381	385
その他	1,738	1,605
貸倒引当金	△346	△237
投資その他の資産合計	2,597	2,658
固定資産合計	13,594	13,591
資産合計	28,053	28,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	5,597
短期借入金	6,066	6,196
リース債務	78	78
未払法人税等	228	124
賞与引当金	413	305
工事損失引当金	0	0
その他	1,579	1,131
流動負債合計	13,594	13,434
固定負債		
長期借入金	4,049	4,263
リース債務	169	139
繰延税金負債	17	13
再評価に係る繰延税金負債	409	382
退職給付に係る負債	1,319	1,352
役員退職慰労引当金	190	171
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	61	61
その他	80	76
固定負債合計	6,415	6,576
負債合計	20,009	20,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	5,978	6,764
自己株式	△46	△46
株主資本合計	7,195	7,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	109
土地再評価差額金	92	96
為替換算調整勘定	315	272
退職給付に係る調整累計額	△20	△16
その他の包括利益累計額合計	556	462
非支配株主持分	290	296
純資産合計	8,043	8,740
負債純資産合計	28,053	28,751

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）
売上高	43,064	36,981
売上原価	37,444	31,684
売上総利益	5,619	5,297
販売費及び一般管理費	4,459	4,443
営業利益	1,159	853
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	111	34
為替差益	35	—
仕入割引	128	116
不動産賃貸料	38	36
その他	54	52
営業外収益合計	381	251
営業外費用		
支払利息	147	121
為替差損	—	171
売上割引	27	23
貸倒損失	—	30
その他	20	10
営業外費用合計	196	357
経常利益	1,345	746
特別利益		
固定資産売却益	10	8
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券評価損戻入益	1	—
受取保険金	777	—
受取補償金	10	495
特別利益合計	799	503
特別損失		
固定資産売却損	30	4
固定資産除却損	6	30
投資有価証券評価損	—	22
役員退職慰労金	—	8
災害による損失	243	—
事業整理損	686	—
特別損失合計	966	66
税金等調整前四半期純利益	1,178	1,183
法人税、住民税及び事業税	345	301
法人税等調整額	△328	51
法人税等合計	16	353
四半期純利益	1,161	830
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	813



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,161	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△59
土地再評価差額金	41	20
為替換算調整勘定	94	△29
退職給付に係る調整額	13	3
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△21
その他の包括利益合計	312	△86
四半期包括利益	1,474	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439	735
非支配株主に係る四半期包括利益	34	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,155	22,759	7,019	4,130	43,064	—	43,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	21	225	219	545	△545	—
計	9,233	22,780	7,245	4,349	43,609	△545	43,064
セグメント利益	414	599	210	25	1,249	△89	1,159

(注) 1. セグメント利益の調整額△89百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,397	19,746	5,647	4,190	36,981	—	36,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	14	191	141	450	△450	—
計	7,498	19,761	5,839	4,332	37,432	△450	36,981
セグメント利益	253	362	197	158	972	△118	853

(注) 1. セグメント利益の調整額△118百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。